

最初の一步を踏み出すまで

特に調査をしたわけではなく印象にすぎないが、フランスは、食や農へのスタンスが日本と近い部分が多いのではないかと、私は思っている。

片や世界でも存在感の大きい農業国、片や自給率38%の食料安保の脆弱な国で、比べるべくもないとのご指摘もあろう。だが、「農業は単なる産業にとどまらない」との感覚が広く共有されている国同士だとは言えると思う。食料の供給以外に、農業は文化継承、景観維持保全と一体化しており、そのため農業や食文化のあり方も地域ごとに多様である。谷一つ越えればチーズの名前が変わるのは、ご当地味噌や醤油が日本の地方で頑張っているのと通じるようで、親近感を覚える。特に調べもせずふらりと入った店の食事が美味しいのは、運が良かったのではなく、そもそもデフォルト設定というのも日本と同じ。交渉事では、欧州でも北側諸国とのやり取りではルールベースで割り切られ時に詰められる感覚を覚えるが、フランスの方とのやり取りでは経緯や関係者の納得感も踏まえていただきホッとした体験が何度かある。

本号では、フランスの酪農・乳業における環境保全の取り組みを取り上げた。温室効果ガス（GHG）のサプライチェーン算定量計測とその活用の具体的な論点が小田論文で、農協組織を通じて広く実践される様が重頭論文にて、検討されている。

測定する、評価する、対応策を取る、という一連の手順が紹介されているのだが、これらはいわゆるPDCAサイクルであり、始めてしまえば不断の改良を通じて高度化していくことが期待されるものの、最初の一步を踏み出すのが難しいのは皆さんにも心当たりあると思う。なにせ、測ること自体に腰が重くなる。やって何になる、測るだけでは意味がない、ベストな測定方法ではない、等々。協同組合組織だと、測定結果で組合員を差別するのか、といった声も出てこよう。どんなことでもそうだが、「やった方がいい」から「やる」ことまでたどり着く距離は、実はかなり遠い。

フランスでも、おそらく同様の逡巡^{しゆんじゆん}や試行錯誤もあったろう。だが、日本ではまだ足踏みしているうちに、彼らは一步踏み出した。

農を取り巻くカルチャーの似た国でどのような取り組みが今につながっているのかは日本にも参考になる部分が多いと思う。計測の手間を負担だけに思わず製品の差別化のための投資と考えられるようになるためには、どういう仕掛け、ナラティブや戦略が必要だったのか。公的機関、農協組織、オフテイカーが酪農家の不満や不安の軽減にどう貢献してきたか。両国の差を埋めるヒントを二人の論文からくみ取っていただけると幸いである。

7月に日本経済新聞（注）が報じたように、日本でも「みえるラベル」の取得など「エコ畜産」の動きは始まっている。なかでも同記事で取り上げられている島根県の乳業農協の取り組みにはエールを送りたい。筆者自身も、父の仕事の関係で幼少期から親しみを感じていることもあり、特に注目している。記事によると輸送にかかるGHGに着目しての取り組みのようだが、もっとスコープは広げられるかもしれない。合乳ゆへの課題もまだ大きい、協同組合への期待もまた大きい。協同組合はそれに応えなければならないと思うし、そのお手伝いは弊社の使命でもあると思う。

（注）日本経済新聞（2026年）「白バラ牛乳は温暖化ガス削減効果「二つ星」 牛の飼育で広がるエコ畜産商品」 7月5日付

（（株）農林中金総合研究所 常務取締役 小畑秀樹・おばた ひでき）